



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 パナソニック電工SUNX株式会社

コード番号 6860 URL <http://panasonic-denko.co.jp/sunx>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒谷 悦司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 齊藤 隆夫

TEL 0568-33-7211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,366	121.8	2,325	—	2,274	—	1,216	—
22年3月期	13,690	△19.4	△953	—	△680	—	△770	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,161百万円 (—%) 22年3月期 △740百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.15	—	5.6	8.2	7.7
22年3月期	△22.02	—	△4.1	△3.0	△7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 19百万円 22年3月期 △84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,096	25,404	76.2	448.40
22年3月期	22,667	18,361	80.7	522.88

(参考) 自己資本 23年3月期 25,235百万円 22年3月期 18,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,290	△1,365	△159	5,474
22年3月期	625	△1,357	△210	3,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	210	—	1.1
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	330	25.8	1.4
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	82.1	1,260	11.9	1,300	24.2	750	55.3	13.31
通期	42,000	38.3	3,500	50.5	3,560	56.6	2,110	73.5	37.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) パナソニック電工SUNX竜野株式会社、除外 1社 (社名) パナソニック電工SUNX上海有限公司

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	56,457,898 株	22年3月期	35,181,898 株
② 期末自己株式数	23年3月期	180,205 株	22年3月期	179,976 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	44,821,521 株	22年3月期	35,002,162 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,673	79.9	992	—	914	—	417	—
22年3月期	13,159	△21.2	△1,087	—	△747	—	△793	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.32	—
22年3月期	△22.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,100	20,290	80.8	360.55
22年3月期	21,244	17,099	80.5	488.54

(参考) 自己資本 23年3月期 20,290百万円 22年3月期 17,099百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標ならびに中期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、事業拡大と成長の加速、さらなるグローバル事業の強化のため平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のF A (Factory Automation) 機器事業を承継し、社名を「パナソニック電工SUNX株式会社」に、ブランドを「パナソニック」に変更しています。また、当連結会計年度から、セグメントを「センシングコントロール事業」「プロセッシング機器事業」「E c o・カスタム事業」の3事業に変更しています。

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）におけるわが国経済は、アジア経済の好調を受けた輸出の拡大や政府支援策に支えられた個人消費の回復により、回復基調で推移いたしました。当制御機器業界におきましても、国内・輸出ともに製造業の設備投資需要の回復に伴い、回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、平成22年10月にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継し、当社グループの強みであるセンシング技術・レーザ応用技術にコントロール技術・精密加工技術等を加え、技術融合のシナジーを活かしたトータルソリューションの提供、さらに、環境・エコ分野や社会インフラなどのS A (Society Automation) 分野へ展開を開始いたしました。また、中国市場における販売拡大のため、中国の現地化強化・地産地消の拡大を行ってまいりました。

この結果、事業承継分を含めた当社グループ全体の売上高は、30,366百万円（前連結会計年度比16,675百万円増、121.8%増）となりました。

利益につきましては、増販効果と合理化が寄与し、営業利益は2,325百万円（同3,278百万円増）、経常利益は2,274百万円（同2,955百万円増）となりました。また、事業承継による構造改革費用及び社名・ブランド変更等費用を特別損失として計上したことにより当期純利益は、1,216百万円（同1,987百万円増）となりました。

セグメント別の状況

○センシングコントロール事業

（F A用センサ、P L C (Programmable Logic Controller) 、プログラマブル表示器等）

センシングコントロール事業においては、旺盛な中国需要に牽引された国内主要顧客である半導体・液晶関連向けの回復と自動組立機械関連向けが好調に推移すると共に海外での中国・韓国への販売が拡大いたしました。その結果、売上高は18,447百万円となりました。

○プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

プロセッシング機器事業においては、設備投資の回復に伴い、レーザマーカのマーキング（印字）需要の回復とともにプロセッシング（加工）用途にも需要が拡大いたしました。その結果、売上高は7,211百万円となりました。

○E c o・カスタム事業（エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品等）

E c o・カスタム事業においては、電力の見える化で省エネに貢献する「エコパワーメータ」などのエコ関連商品の販売が伸びました。その結果、売上高は4,706百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの事業領域である制御機器を取り巻く環境は、中国をはじめとする新興国におけるF Aニーズの拡大や、環境・エコ分野や社会インフラなどのF A以外の分野における自動化・省力化ニーズの拡大が進むと想定されます。

一方、この度の東日本大震災の発生等により、景気回復の足取りには不透明感が増してくるものと予想されま

す。
上記経営環境を踏まえ、通期予想としまして、下記の通りの見通しであります。

【平成24年3月期 通期連結業績見通し】

売上高	42,000百万円	前連結会計年度比	38.3%増
営業利益	3,500百万円	前連結会計年度比	50.5%増
経常利益	3,560百万円	前連結会計年度比	56.6%増
当期純利益	2,110百万円	前連結会計年度比	73.5%増

※ 上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ なお、東日本大震災に伴う影響につきましては調査中の部分もあり刻々と状況が変化して行くことが考えられます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は33,096百万円となり前連結会計年度末に比べ10,429百万円の増加となりました。この主な要因は、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継したことによります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ7,637百万円増加し、21,500百万円となりました。主な内容は受取手形及び売掛金が3,112百万円、たな卸資産が1,774百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,791百万円増加し、11,596百万円となりました。主な内容は有形固定資産が2,816百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ2,826百万円増加し、5,163百万円となりました。主な内容は買掛金が1,009百万円、未払金が682百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、2,528百万円となりました。主な内容は退職給付引当金が568百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ7,043百万円増加し、25,404百万円となりました。主な内容は平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継したことにより、資本剰余金が6,017百万円増加したことと、当期純利益1,216百万円等により利益剰余金が1,006百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加いたしました。

なお、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、現金及び現金同等物が1,685百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,979百万円、たな卸資産の減少による資金の増加784百万円を計上する一方、売上債権の増加による資金の減少850百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,290百万円となり前年同期に比べ1,665百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,306百万円等により1,365百万円の支出となり、前年同期に比べ8百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額210百万円、短期借入による収入50百万円等により159百万円の支出となり、前年同期に比べ50百万円支出が減少いたしました。

最近3年における連結キャッシュ・フロー指標群の推移

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	86.2%	80.7%	76.2%
時価ベースの自己資本比率	41.7%	71.6%	75.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	—倍	—倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

注 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

なお、内部留保資金は企業価値増大を図るため、既存事業における体質の一層の強化、新規事業創出・育成への投資に役立てることを第一義としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当3円に「新会社発足記念」として記念配当1円を加算し、4円とさせていただきます。すでに平成22年11月29日に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせまして、年間配当金は、1株当たり7円となります。

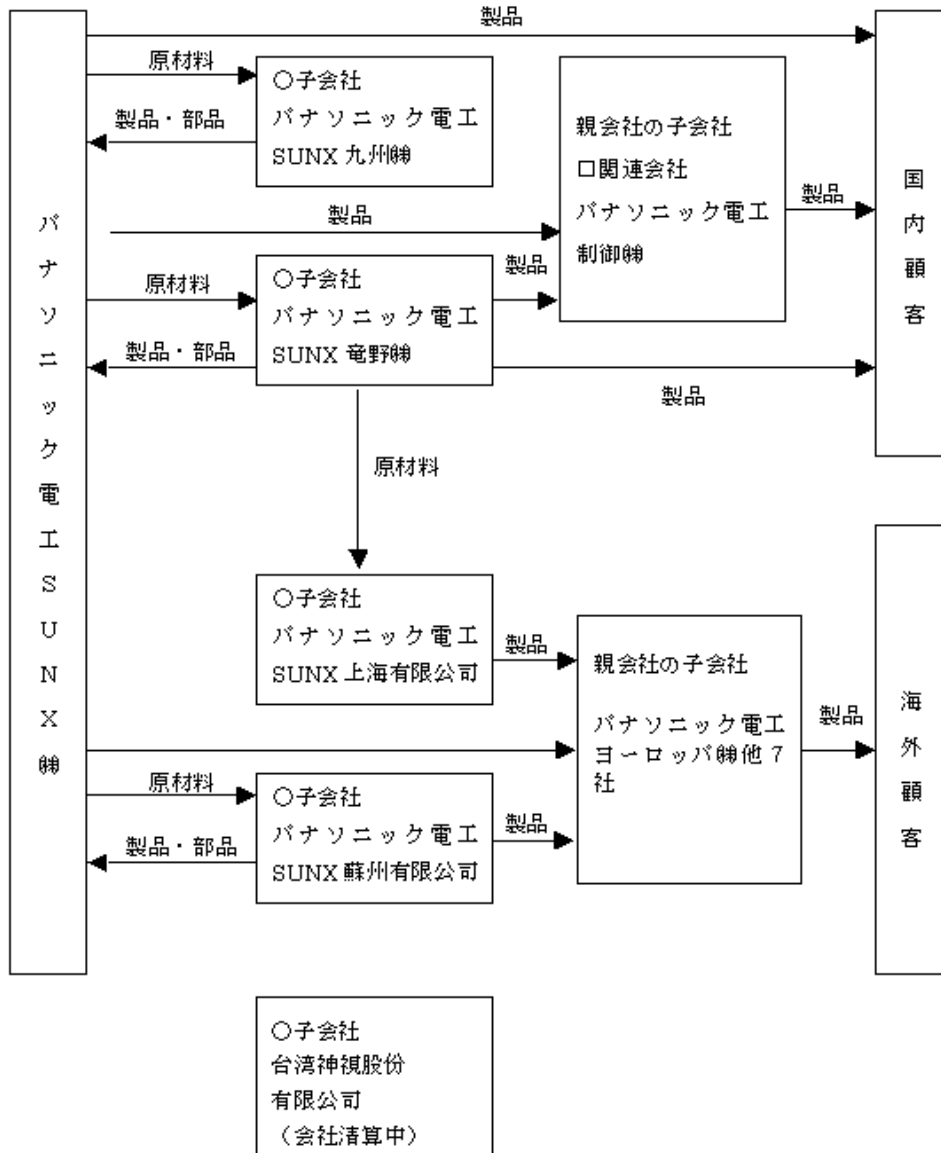
次期の配当金につきましては1株当たり年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を基本として、連結業績に応じた利益配分を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

平成22年10月にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継したことにより、当社の企業集団の状況が大きく変化いたしました。

当社の企業集団は平成23年3月末現在、当社、親会社2社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、センシングコントロール、プロセッシング機器、E c o・カスタム商品の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。

□印は持分法適用会社であります。

親会社、子会社、関連会社は次のとおりであります。

親会社

パナソニック株式会社

電気・電子機器等の製造及び販売。

パナソニック電工株式会社

電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売。

子会社

パナソニック電工SUNX竜野株式会社 ※

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック電工SUNX九州株式会社 ※

自動制御機器、電子応用機器の開発、設計、製造及び販売。

パナソニック電工SUNX上海有限公司 ※

自動制御機器、電子応用機器の製造及び販売。

パナソニック電工SUNX蘇州有限公司 ※

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

台湾神視股份有限公司

会社清算中（平成23年7月清算終了予定）

関連会社

パナソニック電工制御株式会社

電気制御機器及び電気制御機器部品の販売。

※平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことに伴い、各当社連結子会社は平成22年10月1日付けで上記のとおり社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パナソニック電工SUNXは、パナソニックグループの一員として「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、以下の「企業理念」を定め、創業のチャレンジ精神を大切に、広く社会に役立ち持続的に成長する企業を目指してまいります。

「企業理念」

パナソニック電工SUNXは
センシングとコントロールを核に
夢をかなえる技術とサービスで
お客様とともに
ゆたかな未来をめざします

(2) 目標とする経営指標ならびに中期的な会社の経営戦略

2010年度より2015年度までを対象とした「中期経営計画」を策定し、推進してまいります。中期経営計画の成長戦略の骨子は以下の通りです。

■成長分野へのシフト

1. 中国を軸にアジアで成長
2. 基盤技術つたいに「エコソリューション事業」と「SA事業」で成長

■基盤事業の強靱化

1. 技術領域の拡大・深化とシナジーによるソリューション力の強化
2. 連結グループ全体での高収益体質の確立

なお、「中期経営計画」の経営目標は以下の通りです。

- | | | |
|---------|-------------|-------------|
| 2012年度： | 売上高：420億円 | 営業利益率：10%以上 |
| 2015年度： | 売上高：600億円程度 | 営業利益率：15%以上 |

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域である制御機器を取り巻く環境は、製造業における国内設備投資はリーマンショック以前の規模は期待できないものの、中国をはじめとする新興国におけるFAニーズの拡大や、環境・エコ分野や社会インフラなどのFA以外の分野における自動化・省力化ニーズの拡大が進むと想定しております。

このような環境下、FAトータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとした更なるグローバル展開や新しい分野への事業拡大を図ることが必要と認識しています。

当社の強みであるセンシング技術・レーザ応用技術に、パナソニック電工株式会社のコントロール技術・精密加工技術等を加えることによる、アプリケーションのさらなる拡大やそれら技術の融合によるシナジーを活かしたソリューションを提供することにより、基盤事業の強靱化に努めてまいります。

また、それらの技術、ノウハウ等の経営資源を成長が見込まれる中国をはじめとするアジアへ積極的・継続的に投入するとともに、中国においては地産地消を進めるなど、グローバル展開を加速してまいります。

さらに、これまで培った技術・ノウハウを、成長が期待できる環境・エコ分野や社会インフラなどのSA分野へ展開するなど事業の成長を図ってまいります。

同時にこれまで取り組んできた固定費削減活動や原価低減活動を一層強化し、グループ全体でペイラインの引き下げに努めてまいります。

また、引き続きCSR経営の視点に立ち、株主様をはじめとするステークホルダーに対する責任の全う及び信頼関係向上のため、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、コーポレートガバナンスを展開してまいります。

当社グループは、『産業から社会生活まで、センシングとコントロール技術で、「環境・安全・快適」ソリューションをグローバルに提供します。』をスローガンに、お客様とともにゆたかな未来を目指してまいります。

なお、当社グループも、東日本大震災による部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持に経営資源を優先的に配分することにより、影響を最小限に止めるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746	1,263
受取手形及び売掛金	3,396	6,509
商品及び製品	735	1,091
仕掛品	357	656
原材料及び貯蔵品	1,258	2,377
繰延税金資産	658	997
預け金	6,477	8,310
その他	234	302
貸倒引当金	△2	△9
流動資産合計	13,862	21,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,626	6,764
減価償却累計額	△3,963	△4,559
建物及び構築物(純額)	1,662	2,204
機械装置及び運搬具	2,015	5,329
減価償却累計額	△1,565	△3,445
機械装置及び運搬具(純額)	449	1,883
工具、器具及び備品	6,206	8,310
減価償却累計額	△5,439	△7,176
工具、器具及び備品(純額)	766	1,134
土地	3,473	3,768
建設仮勘定	102	279
有形固定資産合計	6,454	9,270
無形固定資産		
ソフトウェア	538	450
ソフトウェア仮勘定	22	40
その他	14	51
無形固定資産合計	575	542
投資その他の資産		
投資有価証券	700	712
破産更生債権等	4	3
敷金及び保証金	53	72
入会金	13	13
繰延税金資産	1,014	860
その他	0	131
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	1,775	1,783
固定資産合計	8,805	11,596
資産合計	22,667	33,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,381	2,391
短期借入金	—	49
未払金	380	1,062
未払費用	—	337
未払法人税等	55	342
賞与引当金	358	771
役員賞与引当金	10	65
その他	151	143
流動負債合計	2,336	5,163
固定負債		
退職給付引当金	1,851	2,420
役員退職慰労引当金	3	—
その他	113	108
固定負債合計	1,969	2,528
負債合計	4,306	7,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	4,517	10,534
利益剰余金	10,728	11,735
自己株式	△62	△62
株主資本合計	18,337	25,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	33
為替換算調整勘定	△74	△160
その他の包括利益累計額合計	△36	△127
少数株主持分	59	169
純資産合計	18,361	25,404
負債純資産合計	22,667	33,096

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	13,690	30,366	
売上原価	9,098	21,134		
売上総利益	4,592	9,231		
販売費及び一般管理費	5,545	6,905		
営業利益又は営業損失(△)	△953	2,325		
営業外収益				
受取利息	38	38		
受取配当金	2	2		
負ののれん償却額	1	—		
持分法による投資利益	—	19		
受取地代家賃	53	45		
為替差益	51	—		
助成金収入	199	1		
その他	21	8		
営業外収益合計	368	115		
営業外費用				
支払利息	—	0		
持分法による投資損失	84	—		
為替差損	—	147		
不動産賃貸費用	8	8		
その他	3	9		
営業外費用合計	95	166		
経常利益又は経常損失(△)	△680	2,274		
特別利益				
固定資産売却益	6	12		
負ののれん発生益	—	42		
特別利益合計	6	54		
特別損失				
固定資産除却損	20	28		
固定資産売却損	0	1		
投資有価証券評価損	154	—		
ゴルフ会員権評価損	5	—		
特別退職金	241	—		
事業構造改善費用	27	185		
社名・ブランド変更費用	—	112		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	21		
特別損失合計	448	350		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,121	1,979
法人税、住民税及び事業税	64	381
法人税等調整額	△425	341
法人税等合計	△361	722
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,256
少数株主利益	9	39
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	1,216
少数株主利益	—	39
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	—	△90
その他の包括利益合計	—	△94
包括利益	—	1,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,125
少数株主に係る包括利益	—	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,155	3,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
前期末残高	4,517	4,517
当期変動額		
吸収分割による増加	—	6,017
当期変動額合計	—	6,017
当期末残高	4,517	10,534
利益剰余金		
前期末残高	11,708	10,728
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	1,216
当期変動額合計	△980	1,006
当期末残高	10,728	11,735
自己株式		
前期末残高	△62	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△62	△62
株主資本合計		
前期末残高	19,318	18,337
当期変動額		
吸収分割による増加	—	6,017
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	1,216
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△980	7,024
当期末残高	18,337	25,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△4
当期変動額合計	7	△4
当期末残高	37	33
為替換算調整勘定		
前期末残高	△85	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△86
当期変動額合計	11	△86
当期末残高	△74	△160
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△91
当期変動額合計	19	△91
当期末残高	△36	△127
少数株主持分		
前期末残高	48	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	109
当期変動額合計	11	109
当期末残高	59	169
純資産合計		
前期末残高	19,312	18,361
当期変動額		
吸収分割による増加	—	6,017
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失（△）	△770	1,216
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	18
当期変動額合計	△950	7,043
当期末残高	18,361	25,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,121	1,979
減価償却費	1,062	1,022
負ののれん償却額	△1	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	△164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△5
受取利息及び受取配当金	△40	△40
為替差損益(△は益)	△39	81
支払利息	—	0
持分法による投資損益(△は益)	84	△19
固定資産除売却損益(△は益)	13	17
投資有価証券評価損益(△は益)	154	—
特別退職金	241	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,342	△850
たな卸資産の増減額(△は増加)	75	784
前渡金の増減額(△は増加)	9	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	1,053	△611
未払金の増減額(△は減少)	63	△38
その他	94	483
小計	430	2,718
利息及び配当金の受取額	39	43
法人税等の還付額	419	—
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△23	△470
特別退職金の支払額	△241	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△342	△1,306
有形固定資産の売却による収入	20	63
無形固定資産の取得による支出	△35	△103
その他	—	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△209	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△896	665
現金及び現金同等物の期首残高	4,020	3,123
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,685
現金及び現金同等物の期末残高	3,123	5,474

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	—————	①連結の範囲の変更 平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、当連結会計年度よりパナソニック電工SUNX竜野株式会社及びパナソニック電工SUNX上海有限公司の2社を連結の範囲に含めております。 ②変更後の連結子会社の数 5社
2 会計処理基準に関する事項	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————
	—————	①有形固定資産(建物の一部を除く)の減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属は除く)については、定額法を採用)によっておりましたが、生産高と、減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、また、親会社であるパナソニック電工株式会社との会計方針の統一を目的とし、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は48百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円増加しております。
	—————	②在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び連結会計年度の状況をよりの確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	③資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	—————	④企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△751百万円
	少数株主に係る包括利益	11
	計	△740
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	7百万円
	為替換算調整勘定	13
	計	20

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	9,894	3,796	13,690	—	13,690
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,894	3,796	13,690	—	13,690
営業費用	9,386	4,356	13,743	900	14,643
営業利益又は 営業損失(△)	507	△559	△52	(900)	△953
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	9,862	3,315	13,177	9,489	22,667
減価償却費	753	255	1,008	51	1,059
資本的支出	235	82	317	20	337

注：1 事業区分の方法：当社グループの事業をセンシング事業とLMP事業とに区分しております。

2 事業区分に属する主な製品：

センシング事業……光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等

LMP事業 ……レーザマーカ、マイクロスコープ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は900百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は9,489百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	12,914	776	13,690	—	13,690
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	888	1,167	(1,167)	—
計	13,193	1,664	14,858	(1,167)	13,690
営業費用	13,439	1,511	14,950	(306)	14,643
営業利益又は 営業損失(△)	△245	153	△92	(860)	△953
II 資産	12,417	1,012	13,429	9,237	22,667

注：1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア……中国・台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は306百万円であり、その主なものはセグメント間の内部売上高に対応する売上原価の消去及び当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は9,237百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(百万円)	632	664	2,564	3,861
II 連結売上高(百万円)				13,690
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	4.9	18.7	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) ヨーロッパ……ドイツ

(3) アジア・太平洋……中国、韓国、シンガポール、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o・カスタム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「E c o・カスタム事業」は、エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,447	7,211	4,706	30,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	18,447	7,211	4,706	30,366
セグメント利益	3,019	125	556	3,701
セグメント資産	12,181	4,791	3,433	20,405
その他の項目				
減価償却費	498	187	146	833
持分法適用会社への投資額	572	—	—	572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	987	273	244	1,504

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,701
全社費用(注1)	△1,614
調整額(注2)	238
連結財務諸表の営業利益	2,325

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	20,405
全社資産(注1)	12,691
連結財務諸表の資産合計	33,096

(注1) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	833	187	1,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,504	91	1,596

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	522円88銭	448円40銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△22円02銭	27円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△770	1,216
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△770	1,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,002	44,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 12千株 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 53千株	平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 53千株